

201224005B

厚生労働科学研究費補助金
障害者対策総合研究事業（身体・知的等障害分野）

知的障害者の地域生活移行に関する
支援についての研究

平成22～24年度 総合研究報告書

研究代表者 深津 玲子

平成25（2013）年3月

厚生労働科学研究費補助金
障害者対策総合研究事業（身体・知的等障害分野）

知的障害者の地域生活移行に関する
支援についての研究

平成22～24年度 総合研究報告書

研究代表者 深津 玲子

平成25(2013)年3月

目 次

I. 総合研究報告	
知的障害者の地域生活移行に関する支援についての研究	----- 1
深津 玲子	
II. 研究成果の刊行に関する一覧表	----- 15
III. 研究成果の刊行物	----- 17

I. 総合研究報告

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）

総合研究報告書

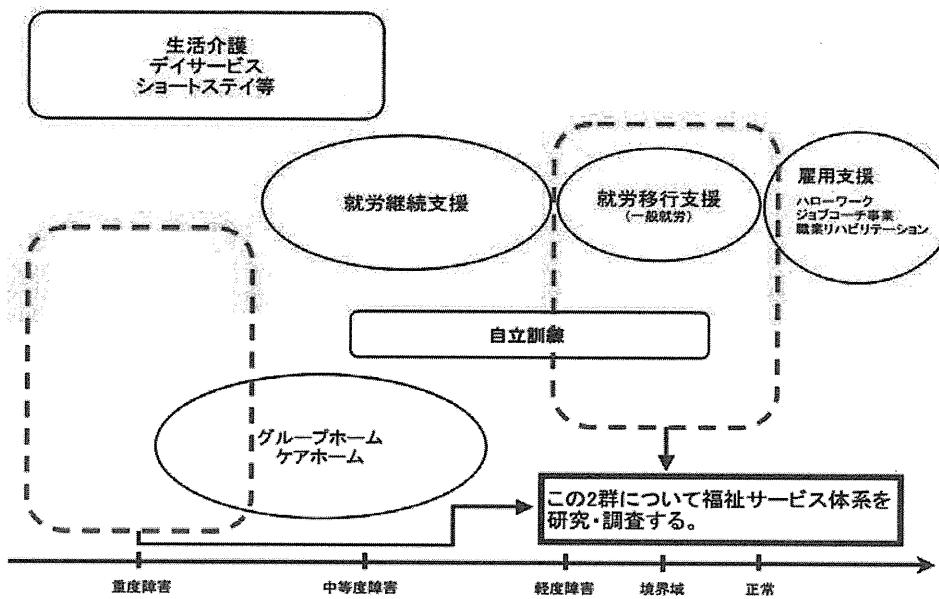
知的障害者の地域生活移行に関する支援についての研究

研究代表者 深津 玲子 国立障害者リハビリテーションセンター

研究要旨

現在福祉サービス体系が十分には整備されていないと考えられる2つの群である、重度知的障害者群（重度群）と軽度～境界域知的障害者群（軽度群）の地域生活移行に関する支援手法の開発及び体系を提言するため、1. 重度知的障害者入所施設における地域移行支援の実施と困難要因の分析、2. 発達障害を伴う軽度群に対する福祉サービスとしての就労移行支援のプログラムの開発、3. その一環として、就労を目指す発達障害者の支援ニーズを明らかにするアセスメントツールの開発、4. 発達障害を伴う軽度群の生活補完及び就労支援に役立つ支援機器に関する調査、5. 施設入所中の重度群および自宅で同居する軽度群のきょうだいの課題の抽出と対応方法に関する調査を行った。

重度知的障害者入所施設における地域移行については、今回の検討の範囲では、個人の身体・知的重症度および異常行動といった心身機能は移行を困難にする因子とはなりにくく、家族の理解や地域の支援体制といった環境因子が大きく関与する可能性が示唆された。発達障害を伴う軽度群に対する就労移行支援では、一定の手続きを経て、就労移行支援モデルの開発を行った。開発した就労移行支援モデルにもとづいて支援を行った対象者の就労移行支援利用期間は、開発前に支援を行った対象者と比較して3.5ヶ月短くなり、15ヶ月であった。また、地域の障害者就業・生活支援センターとの連携による職場定着支援を行い、離職者は出ていなかった。就労を目指す発達障害者のアセスメントツール作成については、国際生活機能分類（以下ICFと記す）に基づきアセスメントシートを作成、検定の結果、発達障害者と統制群とでICF総得点に有意差がみられた（ $p<0.01$ ）。また、発達障害当事者と支援者では、支援者が当事者の認識よりもニーズを低く見積もっているか、ニーズを拾いきれていないことが示唆された。軽度知的障害を伴う発達障害者の就労に役立つ支援機器に関する研究では、68の個別支援ツールを抽出し、縦軸をICFの心身機能、横軸を活動参加とする支援ツールマップを開発した。きょうだい調査については、入所中の利用者と母親の自己概念の変化は認められたが、父親ときょうだいには変化は認められなかった。きょうだいの課題は、「（入所前および帰省時における）入所者の家庭での行動」「親亡き後の後見」について多くあげられたが、家族支援のニーズが指摘された項目は、きょうだいからが母親からよりも有意に少なかった。また、対照群に比べて入所者の母親の自己概念は有意に低かったが、きょうだいと父親の自己概念には有意差はなかった。「障害者の将来の生活」が青年期および成人期のきょうだいの最も大きな課題であると示唆された調査結果をもとに、パンフレットを作成した。



A. 研究目的

現在福祉サービス体系が十分には整備されていない重度知的障害者群（重度群）と軽度～境界域知的障害者群（軽度群）について、地域生活移行のための福祉サービスを用いた支援手法について調査研究を行い、地域生活の実現に必要な支援手法と体系を提言する。具体的には、以下の5点を明らかにする。

1. 重度群の地域生活支援体系を、入所施設における地域生活移行を通して検討し、地域生活移行を困難にする因子を分析する。
2. 発達障害を伴う軽度群に対する福祉サービスとしての就労移行支援のプログラムを開発する。
3. その一環として、就労を目指す発達障害者の活動と参加を国際生活機能分類（以下ICFと記す）に基づき評価し、支援ニーズを明らかにするアセスメント

シートを開発する。

4. 発達障害を伴う軽度群の就労支援に役立つ支援ツールを明らかにし、ICFに基づいて分類したマップを開発する。
5. 施設入所中の重度群および自宅で同居する軽度群のきょうだいを対象に、アンケート調査を行い、知的障害者両群の同胞が抱える課題を明らかにし、対処方法を検討する。

B. 研究方法

1. 重度知的障害者の地域生活移行に関する研究（高木晶子）

重度群については、障害児施設である国立障害者リハビリテーションセンター 自立支援局秩父学園（以下、秩父学園と記す）において、入所者62名中年齢超過者（18歳以上）54名を対象に、1-1) 1年目には「地域生活移行に対する家族の理解」に関するアンケートを全家族に対して行い、1-2) 2

年目には 54 例全例に、大島分類改訂版を用いて身体・知的重症度を、異常行動チェックリスト日本版を用いて行動障害の程度を評価し、1-3) 22~24 年度前半に地域生活移行した 15 名（移行群）と非移行群 39 名について移行を困難にする個人因子および環境因子の分析を行った。

2. 軽度～正常境界域の知的障害者の地域生活移行についての研究（四ノ宮美恵子）

発達障害を伴う軽度群に対する就労移行支援の手法を検討するにあたっては、22~24 年度前半に、国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局において支援を行った発達障害者で、かつ WAIS-R または WAIS-III の PIQにおいて 55 以上 85 未満(100 -3SD~-1SD) の者 6 名を対象とした。これらの対象に①支援課題の抽出、②ICF の「活動と参加」および「環境因子」にもとづいた支援ニーズの抽出、③「働く」という目標の下、その達成に必要と考えられる下位目標の設定、④下位目標と支援ニーズに則した支援プログラムの整備、⑤プログラム実施上の課題整理の手続きを経て、就労移行支援モデルの開発を行った。

3. 発達障害者支援のための ICF-Based アセスメント開発の試み（鈴木さとみ）

就労を目指す発達障害者の ICF に基づく活動と参加に関する評価アセスメント開発にあたっては、3-1) 初年度に、ICF コアセット開発の手続きに準拠し、過去 5 年間の学術論文について PubMed および Cochrane Library を用いて Autism, Autistic spectrum disorder, Pervasive

developmental disability それぞれについてキーワード検索 (needs, assessment, activity, participation, environment, services, social support, vocational rehabilitation, support for work, habilitation, social skills, community services, collaboration, inclusion, integration) を行い、ヒットした文献 927 件をレビューし、18 歳以下を対象とするもの、薬物療法、脳画像、遺伝子研究、発達障害以外の精神疾患を対象とするものを除外し、3-2) 2 年目に初年度の文献検討で該当した論文 32 編から ICF の活動と参加および環境因子項目の抽出を行い、試行版アセスメントシートを作成し、発達障害者 3 名および統制群 15 名を対象に予備調査を実施し、3-3) 最終年度は前年度の予備調査結果を踏まえ、改訂版アセスメントシートを作成し、これを用いて就労支援サービスを受給する発達障害者 21 名とその支援者及び統制群 21 名を対象に調査を実施した。

4. 知的障害者の生活の補完的手段の研究（石渡利奈）

発達障害者の就労支援に役立つ支援ツール調査に関しては、4-1) 初年度就労に向け必要な職業生活および家庭生活における支援ニーズの調査を①発達障害のある中高生の親 7 名を対象に「就労時の職業生活、日常生活で特に困難を抱えるであろう内容」と、「支援ツールの活用が有効であると考えられる領域」を探る聞き取りを行い、②発達障害のある中高生の親 17 名および就労経験のある発達障害成人の親 2 名を対象に、「ターゲットとする困難の解決に向け構想した支援ツール案を提示し、その利用ニーズ」と、「そのような支援ツールを開発する

際の留意点」を把握する聞き取りを行った。4-2) 2年目に就労に向け役立つ支援ツールの調査として、検索キーワードを用い、インターネット上の検索エンジン (Google)、先行研究の報告書などにより、就労に役立つことが期待される個別支援ツールの抽出を行った。4-3) 最終年度は前年度作成したリストを基に ICF に基づく支援ツールマップの開発を行った。具体的には、個別の機器について、機器が必要となる背景にある心身機能のコード、機器が支援する活動参加のコードを複数該当可としてリストに記載した。分析は、軽度～境界域知的障害を有する発達障害者の親、リハエンジニア、作業療法士の協議により行った。これらの結果を基に、縦軸を心身機能、横軸を活動参加とする表を作成して、機器のマッピングを行った。

5. 入所重度知的障害者のきょうだいの課題と自己概念（北村弥生）

きょうだい調査については、18歳以上の発達障害を伴う軽度群 12名のきょうだいを対象とした調査1、重度知的障害者施設入所者 50名のきょうだいを対象とした調査2、を実施し、調査2の結果提示された課題である「障害者の将来」に関する情報パンフレットを作成し、重度群きょうだいに送付し、課題が解決されたか否かの調査3を行った。

(倫理面への配慮)

本研究は、国立障害者リハビリテーションセンターにおける倫理審査委員会の承認を受けて実施された。また、参加にあたっては、研究への協力について口頭ならびに

文書で説明し、同意書により同意を得た。

C. 研究結果

1. 重度知的障害者の地域生活移行に関する研究

入所中の重度群に関する検討では、1-1) 家族アンケートでは「地域生活移行に関する考え方」に対して、38%が肯定的、27%が否定的、よくわからないが 33%であった。また「地域生活移行にかかる動向」については「知っている」23%、「知らない」77%であり、「情報提供の機会に参加を希望する」は 28%、「希望しない」 24%、「わからない」 48%であった。1-2,3) 18歳以上の入所者のうち研究期間中の地域移行者数は 17名である。移行者の年齢は 19歳から 52歳、在籍年数は 3年から 40年、性別は女性 5名、男性 12名である。移行先は埼玉県 11名、東京都 2名、栃木、群馬県、千葉県が夫々 1名である。入所施設 14名、重心施設 2名、家庭 1名である。（表 1）

障害程度区分認定取得に関して障害程度区分認定終了者 34名中、「区分4」が 3名(9%)、「5」が 5名(15%)、「6」が 26名(76%)である。移行群、非移行群で異常行動チェックリスト日本版および大島分類改訂版のスコアに有意な差はなかった。

2. 軽度～正常境界域の知的障害者の地域生活移行についての研究

発達障害を伴う軽度知的障害者に対する就労移行支援モデルの開発にあたっては、①「施設内訓練」、「行事参加」、「職場実習」の3つの場面を支援フィールドとして位置づけ、②「働く」ためにという統一した支援の文脈設定、③体験学習と体験の振り返

りによる意味づけの支援を軸に、④「自己理解」、「他者理解」、「社会的規範の理解」を下位目標とした支援プログラムの整備、⑤就労支援と社会生活力を高める支援の並行した、かつ螺旋的な支援プログラムの整備、⑥定型発達の段階に則した支援プログラムの整備、に留意した。考案した就労移行支援モデルは図1、ならびに実際の支援項目例は、表2のとおりである。

今回の対象者6名中、支援継続中の1名を除いた5名については、全員が就職という支援目標を達成したが、開発した就労移行支援モデルにもとづいて支援を行った3名の就労移行支援利用期間は、開発前に支援を行った2名と比較すると3.5ヶ月短くなり、15ヶ月であった。5名の就職先における業務としては、事務補助の1名を除いては、梱包や清掃、商品の品出しなどのバックヤード業務や工場のライン作業であった。いずれも、地域の障害者就業・生活支援センターとの連携による職場定着支援を行い、離職者は出ていなかった。

3. 発達障害者支援のための ICF-Based アセスメント開発の試み

就労を目指す発達障害者のアセスメントツール作成については、3-1)文献検索の結果、PubMed 203件、Cochrane 724件がヒットし、文献レビューにより今回の研究対象論文は32件であった。これらの論文から抽出したICFの活動と参加、環境の各項目に該当する記述は、第2分類の活動と参加において59/118項目、環境で37/74項目、詳細分類の活動と参加において36/220項目であった。3-2) 試行版アセスメントシートの質問項目は73、平均所要時間は発達

障害者で45分、統制群は20分であった。独立サンプルによるMann-WhitneyのUの検定の結果、発達障害者と統制群とでICF総得点に有意差がみられた($p<0.01$)。発達障害者と支援者での自己評価と他者評価の違いについては、ICF得点上で差が出たが、統計上の有意差はなかった。3-3) 改訂版アセスメントは質問項目数73、平均所要時間は発達障害者で30分、統制群は15分であった。これを用いた調査で、独立サンプルによるMann-WhitneyのUの検定の結果、発達障害者と統制群とでICF総得点に有意差がみられた($p<0.01$) (図2)。

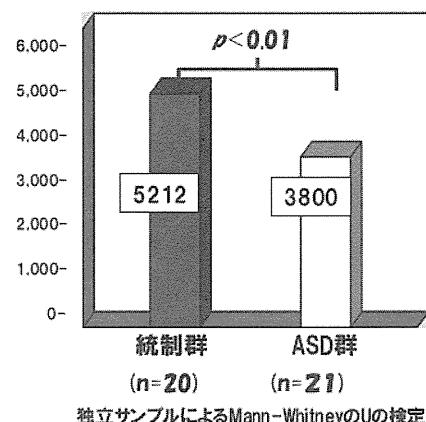


図2 改訂版アセスメントによる発達障害者(ASD)群と統制群のICFスコア

下位項目の第一分類の活動と参加では、「学習と知識の応用」($p<0.01$)、「一般的な課題と要求」($p<0.01$)、「コミュニケーション」($p<0.01$)、「運動・移動」($p<0.05$)、「家庭生活」($p<0.01$)、「対人関係」($p<0.01$)、「主要な生活領域」($p<0.01$)、環境因子では「支援と関係」($p<0.05$)、「サービス、制度、政策」($p<0.01$)について有意差がみられた。発達障害者本人による自己評価および支援者による他者評価の比較では、「話し言葉の理解」、「非言語的メッセージ

ージの理解」、「書き言葉によるメッセージの理解」、「非言語的メッセージの表出」、「会話の持続」、「多人数での会話」といった「コミュニケーション」領域と「複雑な対人関係」において自己評価は他者評価よりも有意に低かった。これは支援者が当事者の認識よりもニーズを低く見積もっていることを示す。

4. 知的障害者の生活の補完的手段の研究
就労に役立つことが期待される個別支援ツールとして、68の個別ツールが抽出された。ツールの形態の内訳は、ハードウェア50、ソフトウェア18であり、今後の見通しとして、携帯端末用のソフトウェアの発展が期待された。機能としては、活動と参加の8項目（1. 学習と知識の応用、2. 一般的な課題と要求、3. コミュニケーション、4. 運動・移動、5. セルフケア、6. 家庭生活、8. 主要な生活領域、9. コミュニティライフ・社会生活・市民生活）、心身機能の2項目（1. 精神機能、2. 感覚機能と痛み、3. 音声と発話の機能）に関するツールがあることが把握された。この分析結果を基に、縦軸をICFの心身機能、横軸を活動参加とする支援ツールマップを開発した。

5. 入所重度知的障害者のきょうだいの課題と自己概念

きょうだい調査については、「調査1」では、訓練利用者と母親の自己概念の変化は認められたが、父親ときょうだいには変化は認められず、訓練終了後にきょうだいの心配がもっとも高かった項目は「利用者の将来（結婚、住居、仕事）」であった。「調

査2」では、きょうだいの課題は、「（入所前および帰省時における）入所者の家庭での行動」「親亡き後の後見」について多くあげられたが、家族支援のニーズが指摘された項目は、きょうだいからが母親からよりも有意に少なかった。また、対照群に比べて入所者の母親の自己概念は有意に低かったが、きょうだいと父親の自己概念には有意差はなかった。「調査3」では、青年期および成人期のきょうだいの最も大きな課題であると考えられた「障害者の将来の生活」に関する情報提供（パンフレット）への評価は高かった。

D. 考察

1. 重度知的障害者の地域生活移行に関する研究

入所者の地域生活移行について今回の検討の範囲では、個人の身体・知的重症度および異常行動といった心身機能は移行を困難にする因子とはなりにくく、家族の理解といった環境因子が大きく関与する可能性が示唆される。

2. 軽度～正常境界域の知的障害者の地域生活移行についての研究

障害福祉サービスにおける就労支援モデルを開発することで、支援目標とその下位目標が明確になり、下位目標に則した支援プログラムを整備することが可能となった。これらにより、支援者側の支援の文脈が統一され、対象者全員が就職という帰結に至ったほか、支援期間の短縮が図られたものと考えられた。

3. 発達障害者支援のための ICF-Based アセスメント開発の試み

発達障害者は自己を客観的に評価するとの困難さが示されているが、今回開発したアセスメントシートを用いた調査の結果、発達障害者群の自己評価の結果は統制群と比較して有意に低く、活動および参加に関する支援ニーズを把握するのに適していると考えられた。これまで自閉症の中核症状とそれらに関連して起こる対人面での課題については研究が進んでいるが、発達障害者は家庭生活やコミュニティライフ、社会生活、市民生活など様々な生活場面で困難状況を呈しているものの、こうした日常生活機能に関する系統的な調査研究はほとんどなく、今後さらに検討が必要な分野と考える。

4. 知的障害者の生活の補完的手段の研究

発達障害者の就労に役立つ支援ツール調査では、就労時の困難さの解決に向け開発が求められるツールは、職場生活を営む上の土台となる、「自身の言動を自己管理し、日々のスケジュールの遂行する」能力領域に焦点を当てる必要があると考察された。また、支援ツールを開発する際は、「ツールの大きさ」「ツールのデザイン」「ツールの使用の容易性」「ツールのカスタマイズ機能」「ツールの音声でのメモ機能、音声ナビゲート機能」「ツールでの1日の生活の時間割立て機能」「ツールの学習機能」「ツールのゲーム機能・トーケンエコノミー機能」などに留意することが有効と考えられた。

本研究で開発したマップにより、「補いたい心身機能」や「支援したい活動」に関するツールを支援者が見つけ、支援に役立

てられることが期待される。

5. 入所重度知的障害者のきょうだいの課題と自己概念

「調査1」では、利用者と母親では訓練後には訓練前に比べて自己概念が上昇したのに対し、父親の自己概念は変化しなかった。訓練前には、対照群に比べて母親ときょうだいの自己概念は有意に高く、利用者と父親は差がなかった。これらの結果は、家族構成員により自己概念に対する障害の影響は異なり、訓練前においても、訓練中においても、異なる支援方法が必要であることを示唆する。

また、きょうだいが「利用者の将来」を心配していたことが明らかになり、訓練終了後にも、利用者のみならず家族も視野に入れた支援が必要と考えられた。

「調査2」の回収率は3割程度であり入所者の家族の状況を代表するとは言い難いが、回答者については、予測した「入所者ときょうだいの関係が希薄であること」「親亡き後の関係が薄いこと」は否定された。しかし、未成年のきょうだいも保護者から「後見人」と考えられており、きょうだい自身からも「親亡き後の心配」「障害についての情報不足」が回答されたことは、入所者の将来を見据えた情報提供を、未成年のきょうだいにも行う必要があることを示唆する。

また、以下の3点が示唆された。

- 1) 「親子の会話がオープンである」と回答したきょうだいが多かったにもかかわらず、障害に関する説明については親子の回答はほとんど一致せず、親からの期待を、きょうだいは実質以上に感じる傾向があった。

したがって、特に、入所者の将来について親子で話をする機会を作り、親子で共に将来計画を立てることが有効と考えられる。

2) 未成年のきょうだいは入所者の将来の見通しや社会資源に関する情報提供に乏しかったが、きょうだい会のような機会への参加希望者は少なかったことから、パンフレットなどの準備及び保護者に伝達方法を教示することが有効であると考えられる。ただし、経験したことがないために要望をしない可能性もあるため、きょうだいに対する直接的な支援及び家族に対する支援を試行し、必要性と有効性を確認する価値はあると考えられる。

3) 母親の自己概念のうち、特に、「入所者との関係」と「援助」領域の得点が低かったことは、母親は、入所した子どもに対する役割が、子どもが成人しても確立にくく、支援が必要であると考えられる。

先行研究では「きょうだい関係がよい場合に質問紙法による調査では、回答率が高いこと」が指摘されているため、回答を得られなかつた家族については、別の支援方法を検討する必要もあると考えられる。

「調査3」では、回答者のすべてが入所者の将来への不安を自由回答欄に記述し、ほとんどがきょうだいへの負担を記述した。パンフレットは課題の所在を整理し対処方法の方向性を示すように設計したが、不安を解消することはできなかつたと考えられる。また、親ときょうだいの話し合いや、きょうだい同士のグループワークに発展することも、直接にはなかつた。したがつて、課題を整理した後の対処の支援方法を検討することは今後の課題である。

E. 結論

1. 重度知的障害者の地域生活移行に関する研究

障害児入所施設(秩父学園)において、18歳以上の年齢超過者54名を対象とし、研究期間内の地域生活移行群(15名)と非移行群(39名)を対象に、環境因子として「地域生活移行に対する家族の理解」に関するアンケートを用いて調査し、個人因子として心身機能を大島分類改訂版および異常行動チェックリスト日本版を用いて調査した。結果、今回検討した大島分類改訂版および異常行動チェックリスト日本版スコアは移行群、非移行群で有意な差はなく、環境因子(地域移行に関する家族の理解と要望)の関与が推定された。今後、地域移行支援・フォローアップシステムを活用することで家族の信頼を得ながら地域生活移行を推進していくことが重要と考える。

2. 軽度～正常境界域の知的障害者の地域生活移行についての研究

発達障害を伴う軽度知的障害者に対しては、従来の発達障害を伴わない知的障害者や知的障害を伴わない発達障害者に対する支援手法とは異なる手法の開発の必要性を考えた。そこで、障害福祉サービスとしての就労移行支援の枠組みに則し、「施設内訓練」、「行事参加」、「職場実習」という3つの場を支援フィールドとして、体験と体験の意味づけの支援を繰り返し行いながら「自己理解」、「他者理解」、「社会的規範の理解」の促進を図る支援モデルと支援プログラムの開発を行つた。この支援モデルにもとづいて6名に対して支援を行つた結果、支援継続中の1名を除く5名全員が就職と

いう帰結が得られたほか、支援期間の短縮化が図られるなど、その有用性が示唆された。軽度知的障害を伴う発達障害成人においては、体験と体験の意味づけをとおした支援を積み重ねることが生活体験の乏しさやイメージをもつことの苦手さ、三段論法などの論理的思考の苦手さを補う支援手法として有効であったことが推察された。研究期間内には6名の検討しか得られなかつたが、さらに事例を積み重ねて支援モデルにもとづいた支援の効果検証と、標準的な支援プログラムの策定が今後の課題である。

3. 発達障害者支援のための ICF-Based アセスメント開発の試み

開発したアセスメントを就労支援中の発達障害者21名および統制群21名に対して施行し、両群に有意な差を認めた。また発達障害の本人評価と支援者による他者評価では、支援者が当事者の認識よりもニーズを低く見積もっているか、ニーズを拾いきれていないことが示唆された。軽度知的障害を伴う発達障害者の日常生活上の支援ニーズを把握するためには、ある程度構造化した方法で系統的に行う必要があり、また、介入の効果測定をするためには、初期評価時に自己評価と支援者評価の差の傾向を把握しておくことは、重要である。

4. 知的障害者の生活の補完的手段の研究

軽度知的障害を伴う発達障害者の就労に役立つことが期待される68の個別支援ツールを抽出し、縦軸をICFの心身機能、横軸を活動参加とする支援ツールマップを開発した。

5. 入所重度知的障害者のきょうだいの課題と自己概念

重度群(50例)および軽度群(12例)について、その家族(両親、同胞)を対象に調査を実施した。重度群ではきょうだいの課題は、「(入所前および帰省時における)入所者の家庭での行動」「親亡き後の後見」について多くあげられたが、家族支援のニーズが指摘された項目は、きょうだいからが母親からよりも有意に少なかった。また、対照群に比べて母親の自己概念は有意に低かったが、きょうだいと父親の自己概念には有意差はなかった。軽度群については、本人と母親の自己概念は支援後に変化が認められたが、父親ときょうだいには変化は認められず、支援終了後にきょうだいの心配がもっとも高かった項目は「当事者の将来(結婚、住居、仕事)」であった。この結果を受け、重度群のきょうだいに「障害者の将来の生活」に関してパンフレットを作成し提供したところ情報提供への評価は高かった。

F. 研究発表

1. 論文発表

研究成果の刊行に関する一覧表参照

2. 学会発表

- 1) 車谷洋, 深津玲子, 青年期にある発達障害者の体力に関する調査. 第53回日本児童青年精神医学会総会, 東京, 2012-11-01
- 2) 鈴木さとみ, 深津玲子, 自閉症スペクトラム障害者の社会生活機能に関する研究-ICF-Basedアセスメントの開発による一考察-, 第53回日本児童青年

- 精神医学会総会, 東京, 2012-11-01
- 3) 車谷洋, 深津玲子, 四ノ宮美恵子, 就労移行支援を受けている発達障害成人の運動能力と上肢機能の検討 就労に至った症例から介入指標を考える, 第6回日本作業療法研究学会・学術大会, 長崎, 2012-09-23
- 4) 四ノ宮美恵子, 小林菜摘, 深津玲子, 障害福祉サービスにおける発達障害者の就労支援（I）－青年期発達障害者の地域生活移行への就労支援に関するモデル事業からー, 日本発達障害学会第47回研究大会, 横浜, 2012-08-12
- 5) 小林菜摘, 四ノ宮美恵子, 深津玲子, 障害福祉サービスにおける発達障害者の就労支援（II）－就労支援モデル検証の試みー, 日本発達障害学会第47回研究大会, 横浜, 2012-08-12, 優秀賞受賞
- 6) 車谷洋, 深津玲子, 四ノ宮美恵子, 小林菜摘, 就労移行支援を要する発達障害成人の上肢機能の調査, 日本発達障害学会第47回研究大会, 横浜, 2012-08-12
- 7) 鈴木さとみ, 四ノ宮美恵子, 深津玲子, 自閉症スペクトラム障害者の社会生活機能に関する調査-ICF-Based アセスメントの開発と試行による一考察-, 日本発達障害学会, 横浜, 2012-08-12
- 8) 車谷洋, 深津玲子, 四ノ宮美恵子, 小林菜摘, 青年期発達障害者の運動能力に関する研究, 第46回日本作業療法会議, 宮崎, 2012-06-16
- 9) 北村弥生、上田礼子. 入所知的障害者のきょうだいの課題と対処方法、日本健康心理学会, 2012, 東京.
- 10) 北村弥生. 障がいや病気の子どもの家族ができること. 東京都南多摩保健所, 2012. (講演)
- 11) 深津玲子, 青年期にある発達障害者の地域生活移行支援, 第107回日本精神神経学会学術総会, 東京都, 2011-10-27
- 12) 水村慎也, 四ノ宮美恵子, 小林菜摘, 深津玲子, 車谷洋, 青年期発達障害者の地域移行への就労支援に関するモデル事業I 支援の実施状況, 日本発達障害学会 第46回研究大会, 鳥取大学(鳥取市), 2011-08-20
- 13) 小林菜摘, 四ノ宮美恵子, 水村慎也, 深津玲子, 車谷洋, 青年期発達障害者の地域移行への就労支援に関するモデル事業II 小グループによる支援の試み, 日本発達障害学会 第46回研究大会, 鳥取大学(鳥取市), 2011-08-20
- 14) 車谷洋, 深津玲子, 四ノ宮美恵子, 水村慎也, 小林菜摘, 青年・成人期にある発達障害者の運動能力, 日本発達障害学会 第46回研究大会, 鳥取大学(鳥取市), 2011-08-20
- 15) Satomi Suzuki, Mieko Shinomiya, Reiko Fukatsu, Develop the ICF-Based Assessment to Describe Conditions of Adults with Autism Spectrum Disorders: Identification of the Relevant Categories, 21st Asia-Pacific Social Work Conference, Waseda University, Tokyo, 2011, 2011-07-16.
- 16) 車谷洋, 深津玲子, 四ノ宮美恵子, 水村慎也, 遠藤明宏, 青年期発達障害者への作業療法の試み, 第45回日本作

- 業療法学会, 埼玉, 2011-06-25
- 1 7) 北村弥生. 青年期発達障害者・両親・きょうだいに対する就労移行支援の効果. 日本LD学会, 東京, 2011.
- 1 8) 北村弥生. 障がいや病気の子どもの家族へ伝えたいこと. 東京都南多摩保健所, 2011. (講演)
- 1 9) 水村慎也, 四ノ宮美恵子, 遠藤明宏, 植木朋子, 若林耕司, 寺本和正, 加藤禎彦, 近藤和弘, 小林菜摘, 高橋陽子, 青柳政治, 柴崎今日子, 深津玲子, 車谷洋, 青年期発達障害者の地域生活移行への就労支援に関するモデル事業の報告 個別支援計画とその支援内容, 第27回国立障害者リハビリテーションセンター事業発表会, 所沢市, 2010-12-22
- 2 0) 深津玲子, 医療一福祉連携による発達障害成人に対する福祉サービス提供の試み シンポジウム 精神科外来での発達障害併存症へのアプローチ, 第10回日本外来精神医療学会, 東京, 2010-07-24
- 2 1) 北村弥生: 青年期発達障害者に対する就労移行支援訓練の効果、日本発達障害学会, 2010.9.4.
- G. 知的所有権の出願・取得状況（予定を含む。）
なし

	年齢	性別	在籍年数	区分	診断名	入所形態	入所理由	移行場所	種別
1	52歳	女	41年	一	知的障害、S L E、全盲	契約	養育困難	栃木県	重心施設
2	19歳	男	3年	5	知的障害、自閉症	契約	養育困難	埼玉県	入所施設
3	19歳	女	5年	6	知的障害、自閉症	契約	養育困難	埼玉県	入所施設
4	40歳	男	33年	4	知的障害、自閉症	契約	養育困難	東京都	入所施設
5	28歳	男	15年	5	知的障害、自閉症	契約	養育困難	埼玉県	入所施設
6	47歳	男	40年	6	ダウン症候群	契約	養育困難	埼玉県	入所施設
7	30歳	男	19年	6	知的障害、自閉症	契約	養育困難	埼玉県	入所施設
8	38歳	男	26年	6	知的障害、自閉症	契約	養育困難	埼玉県	入所施設
9	28歳	男	16年	6	知的障害、自閉症	契約	養育困難	群馬県	入所施設
10	19歳	女	4年	5	知的障害	措置	養育困難	埼玉県	家庭
11	20歳	男	15年	6	ダウン症候群	措置	養育拒否	埼玉県	入所施設
12	26歳	男	12年	6	知的障害、自閉症	契約	養育困難	埼玉県	入所施設
13	22歳	男	13年	6	知的障害	契約	養育困難	埼玉県	入所施設
14	40歳	男	32年	6	ダウン症候群	契約	養育困難	埼玉県	重心施設
15	39歳	男	27年	6	知的障害、自閉症	契約	養育困難	千葉県	入所施設
16	24歳	女	7年	4	知的障害、自閉症	契約	養育困難	東京都	入所施設
17	35歳	女	18年	6	知的障害、アンジェルマン症候群	契約	養育困難	東京都	入所施設

表 1 本研究期間における地域移行者数

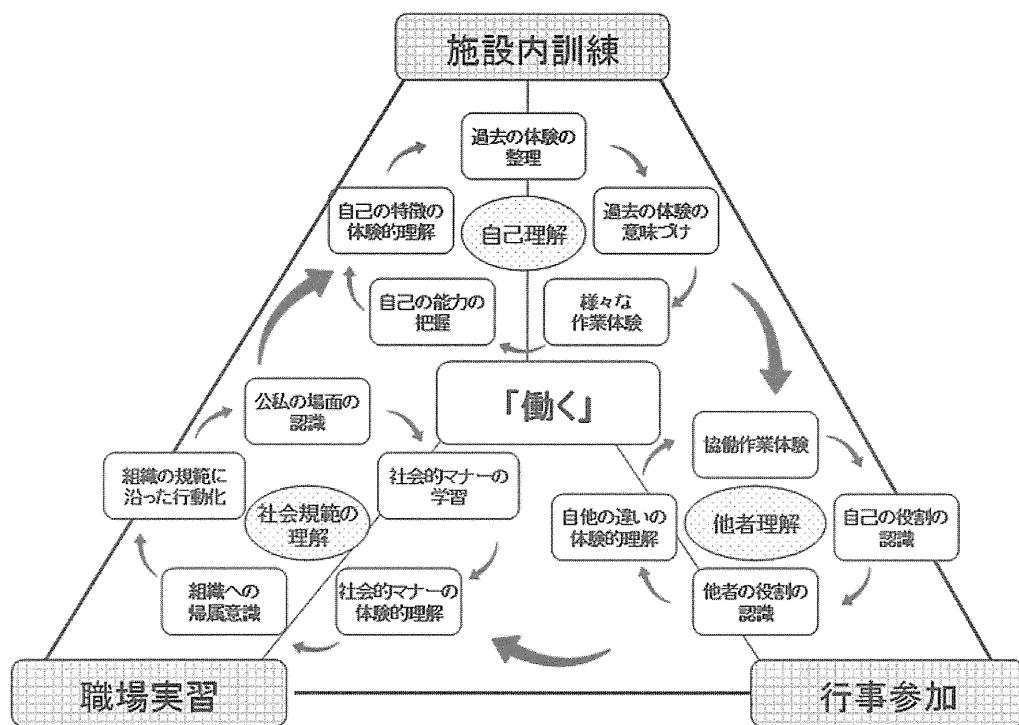


図1 就労移行支援モデル

区分	期間	体験場面	訓練項目	主な訓練内容	支援モデルにおける下位目標
第1期 0ヶ月～3ヶ月	0ヶ月～3ヶ月	施設内訓練	・アセスメント	・作業評価 ・保護者同席による生育歴の聞き取り	・自己の能力の把握 ・過去の体験の意味づけ
			・基本的労働習慣を整える	・就労規則の理解 ・生活習慣の改善	・公私の場面の違いの認識 ・自分の特徴の体験的理解
			・作業訓練	・個別の事務補助系の作業 ・個別の作業系の作業	・自分の特徴の体験的理解 ・自分の特徴の体験的理解
			・体育祭	・競技への参加 ・チームの応援をする	・自己の役割の認識 ・他者の役割の認識
			・おもてなしの体験	・招待状の作成 ・お茶会の開催	・社会的マナーの学習 ・社会的マナーの体験的理解
第2期 4ヶ月～6ヶ月	4ヶ月～6ヶ月	行事への参加	・文化祭	・文化祭の企画 ・文化祭の準備 ・文化祭の運営 ・文化祭のまとめ	・自己の役割の認識 ・協同作業体験 ・他者の役割の認識 ・他の違いの体験的理解
			・職場実習	・物販系の職場実習 ・事務補助の職場実習 ・作業系の職場実習	・社会的マナーの体験的理解 ・「組織」の規範に沿った行動化 ・公私の場面の違いの認識
			・職場実習の振り返り	・実習の総合評価、課題の整理	・自己の能力の把握
			・グループ訓練	・協同での作業訓練	・「組織」への帰属意識
			・社会的マナーの学習	・社会科見学	・社会的マナーの体験的理解
第3期 9ヶ月～11ヶ月	9ヶ月～11ヶ月	職場実習	・模擬職場訓練	・社会的規範を重視した作業訓練	・「組織」の規範に沿った行動化
			・履歴書作成	・自分の経歴を整理する	・過去の体験の意味づけ
			・自己紹介状作成	・自分の特徴を整理する	・自己の特徴の体験的理解
			・面接練習	・相手に伝える練習をする	・他の違いの体験的理解
			・就職活動	・就職活動	・「組織」の規範に沿った行動化
第4期 12ヶ月～13ヶ月	12ヶ月～13ヶ月	施設内訓練	・就職活動		
			・就職活動		
第5期 14ヶ月～15ヶ月	14ヶ月～15ヶ月	就職活動	・就職活動		
			・就職活動		

表2 E事例の支援項目（訓練内容）

II. 研究成果の刊行に関する一覧表

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書籍名	出版社名	出版地	ページ	出版年
深津玲子	発達障害・高次脳機能障害	全国社会福祉協議会	社会福祉学習双書	全国社会福祉協議会	東京	127-129	2010
深津玲子	医療と福祉、労働、教育との連携のために医療者が知っておくべき基礎知識 ASD成人の社会参加に向けて	神尾陽子	成人期の自閉症スペクトラム診療実践マニュアル	医学書院	東京	79-83	2012

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
小倉加恵子、田村徹、鈴木さとみ、車谷洋、東江浩美、鈴木繭子、金樹英、深津玲子、市川宏伸	発達障害情報センターによる取り組み	LD研究	19(2)	129-134	2010
深津玲子	医療-福祉連携による発達障害成人に対する福祉サービス提供の試み	日本外来精神医療学会誌	11(1)	28-29	2010
深津玲子	青年期にある発達障害者の地域生活移行支援	第107回日本精神神経学会学術総会特別号		324	2011
水村慎也、四ノ宮美恵子、小林菜摘、深津玲子、車谷洋	青年期発達障害者の地域生活移行への就労支援に関するモデル事業Iー支援の実施状況ー	日本発達障害学会第46回研究大会発表論文集		88-89	2011
小林菜摘、四ノ宮美恵子、水村慎也、深津玲子、車谷洋	青年期発達障害者の地域生活移行への就労支援に関するモデル事業IIー小グループによる支援の試みー	日本発達障害学会第46回研究大会発表論文集		90-91	2011
車谷洋、深津玲子、四ノ宮美恵子、水村慎也、小林菜摘	青年・成人期にある発達障害者の運動能力	日本発達障害学会第46回研究大会発表論文集		170-171	2011
花木りさ、小倉加恵子、深津玲子、藤井俊勝	人物と位置に関するソース記憶課題の作成ーアスペルガー症候群における社会性の障害の背景を調べるためにー	日本発達障害学会第46回研究大会発表論文集		228-229	2011

深津玲子	成人期発達障害者の支援について	第12回日本言語聴覚学会抄録		59-60	2011
Satomi Suzuki, Mieko Shinomiya, Reiko Fukatsu	Develop the ICF-Based Assessment to Describe Conditions of Adults with Autism Spectrum Disorders: Identification of Relevant Categories	21st Asia-Pasific Social Work Conference -Crossing Borders: Interdependent Living and Solidarity-		59	2011
北村弥生, 上田礼子, 柿沼章子	血友病患者によるきょうだいに関する感情と経験及び遺伝に関する意識	国リハ紀要	32	印刷中	2012
車谷洋, 深津玲子	青年期発達障害者の運動および上肢能力の調査	日本作業療法研究学会雑誌	14 (2)	9-15	2012
高橋秀俊, 深津玲子, 神尾陽子	成人ADSの社会参加に向けて	精神科	21(6)	687-691	2012
四ノ宮美恵子, 小林菜摘, 深津玲子	障害福祉サービスにおける発達障害者の就労支援（I）－青年期発達障害者の地域生活移行への就労支援に関するモデル事業から－	日本発達障害学会第47回研究大会, 発表論文集		131	2012
小林菜摘, 四ノ宮美恵子, 深津玲子	障害福祉サービスにおける発達障害者の就労支援（II）－青年期発達障害者の地域生活移行への就労支援に関するモデル事業から－	日本発達障害学会第47回研究大会, 発表論文集		132	2012
鈴木さとみ, 深津玲子, 四ノ宮美恵子	自閉症スペクトラム障害者の社会生活機能に関する調査－ICF-Basedアセスメントの開発と試行による一考察－	日本発達障害学会第47回研究大会, 発表論文集		130	2012
車谷洋, 深津玲子, 四ノ宮美恵子, 小林菜摘	就労移行支援を要する発達障害成人の上肢機能の調査－年代平均値および標準値との比較より－	日本発達障害学会第47回研究大会, 発表論文集		95	2012
小林菜摘, 四ノ宮美恵子, 深津玲子	障害福祉サービスにおける発達障害者の就労支援モデルの検証の試み	第20回職業リハビリテーション研究発表大会, 発表論文集		335-336	2012
鈴木さとみ, 深津玲子	自閉症スペクトラム障害者の社会生活機能に関する研究 ICF-Basedアセスメントを用いた調査による一考察	第53回日本児童青年精神医学会総会, 抄録集		337	2012